

## 事業分野

## 我が国にとっての資源の確保

課題 3-1  
我が国として不可欠なエネルギー・鉱物資源の確実な供給確保

課題 3-2  
エネルギー・鉱物資源の安定確保のための供給量確保と消費節減の推進

課題 3-3  
我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給維持・拡大に繋がる事業の推進

## 本事業分野における課題

中期の業務戦略(2005 年 3 月改定)および平成 18 年度年間事業計画(同月策定)では、

- (1) 資源小国であり主要エネルギー・資源の対外依存度が高い我が国にとって、国民生活や経済活動の安定のためには、資源メジャー等に伍して我が国の資源関連企業が海外で実施する大規模・高リスクの資源開発プロジェクト等を支援することで、海外からの資源供給拡大を図ることが必要であり、また、中東情勢の不安定化を踏まえた原油供給源の多角化など、安定的・確実な資源供給構造を構築することが重要、
- (2) 中国ほかアジア諸国の高成長等を背景に、アジア地域のエネルギー・資源需要が増大し、資源・素材価格高騰に繋がっている中、我が国としてのエネルギー・資源の安定確保のためには、アジア地域への資源供給拡大や、省エネルギー事業推進等による資源の有効利用・生産効率化等を通じた、需給環境改善が求められている、
- (3) 「エネルギー基本計画(2003 年 10 月)」や「新産業創造戦略」(2004 年 5 月)では中長期的な安定供給確保への取り組みも行うとしており、資源産出国毎の情勢を踏まえた我が国との協力関係の強化や、資源安定供給のボトルネックの一つである産出国のインフラの整備に対する支援が求められている、

との認識のもと、我が国の資源の安定確保に向けた以下 3 つの課題を設定しています。

- 我が国として不可欠なエネルギー・鉱物資源の確実な供給確保 (課題 3-1)
- エネルギー・鉱物資源の安定確保のための供給量確保と消費節減の推進 (課題 3-2)
- 我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給維持・拡大に繋がる事業の推進 (課題 3-3)

## 事業環境

アジア諸国の高成長等に伴い、2006 年に入ってから、代表的な原油価格指標である WTI 価格が 1 バレル 70 ドル近辺の高水準で推移するなど、エネルギー・資源価格の高騰が続きました。こうした中、中国等の資源消費国がアフリカ等で資源獲得に向けた動きを活発化させ、また、南米諸国の一部では石油・天然ガス国有化への動きも見ら

れました。また、石油価格の高騰、増大するエネルギー需要、輸入依存の増大、エネルギー関連インフラの未整備を背景に、サンクトペテルブルグ・サミット(2006年7月)では、G8として投資環境の改善、省エネの推進、エネルギー・インフラの保全等に取り組むことで合意しました。我が国も、2007年1月の第2回東アジア首脳会議にて、「日本のエネルギー協力イニシアティブ」を表明し、東アジア地域におけるエネルギー安全保障向上のため、省エネルギーの推進およびエネルギー貧困の解消に向け、本行の円借款、投資金融等を積極的に活用する方針を示しました。同3月に閣議決定された改定版「エネルギー基本計画」では、今後10年程度のエネルギー政策として、石油等の安定的供給確保に向けた戦略的・総合的取り組みの強化、省エネルギー政策の一層の充実、新エネルギーの導入拡大、等が掲げられています。こうした我が国政府の政策に沿って、本行にも資源・エネルギーの安定供給に向けた取り組みが求められています。

## 平成18年度評価のサマリー

本事業分野の課題への取り組み状況については3つの課題のうち、1つが「 」、2つが「 」との評価結果となりました。各課題の評価で特筆すべき事項等は以下の通りです。

### 我が国として不可欠なエネルギー・鉱物資源の確実な供給確保（課題3-1）

#### 評価

我が国として確保可能なエネルギー・鉱物資源の維持・拡大を目指し、資源・エネルギー案件の出融資保証承諾額は前年度比29%増となりました。日本企業によるカザフスタンでのウラン開発事業、ブラジルでの油田開発事業等を積極的に支援するなど、アジア地域へのエネルギー・鉱物資源の供給量確保支援の実績は計画を達成しました。海外リスクをとった与信実績については、事業のストラクチャー見直しや関連した許認可取得の遅延等が影響したため、計画を下回りましたが、大規模案件については、総額約70億ドルのインドネシアのガス田開発・液化事業に融資を供与したほか、ベネズエラのメタノール製造プラント増設事業向け融資では現地企業の信用力に依拠した融資を実現する等、計画をほぼ達成しました。また、エネルギー・鉱物資源供給源の多角化支援に関しては、事業計画の中止や許認可取得の遅延等により計画値を下回ったものの、輸入原油の中東依存度の低下に資するブラジル、ベネズエラ等での油田開発や原油・石油製品引取事業をはじめ、ニジェールからのウラン引取事業、ベネズエラのメタノール製造プラント増設事業等を支援しました。

### エネルギー・鉱物資源の安定確保のための供給量確保と消費節減の推進（課題3-2）

#### 評価

アジア地域へのエネルギー・鉱物資源の供給量確保に向けて、アジア諸国へのLNG供給が見込まれるインドネシアのガス田開発・液化事業、鉄鉱石の積出港でもあるインドの港湾拡張事業等を支援しましたが、事業計画の中止や許認可取得の遅延等のため、実績は計画値を下回りました。エネルギー・鉱物資源の有効利用・生産効率化に対する支援では、ブルガリアでの風力発電事業、ウクライナでの副生ガス発電事業、中国でのコージェネレーション事業など、再生可能エネルギーや省エネルギー事業への金融支援を通じて、エネルギー・鉱物資源の消費節減促進に寄与し、実績は計画値を達成しました。我が国のエネルギー安全保障の観点からも、省エネルギー、新エネルギー事業の推進を支援するほか、エネルギー・鉱物資源の需給逼迫緩和も見据えた国際的なエネルギー・鉱物資源の安定供給確保に向けた戦略的な取り組みが必要です。

### 我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給維持・拡大に繋がる事業の推進 (課題 3-3)

#### 評価

我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大のためには、資源国のインフラ整備を通じた輸送手段整備や二国間関係の強化も重要です。我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がるインフラ整備事業等に対する支援では、相手国側手続き遅延や融資検討に時間を要したことが影響し、実績は計画を下回りましたが、我が国への主要石油供給国であるオマーンの港湾拡張事業への支援のほか、ブラジル石油公社の石油精製施設増設やパイプライン増設に必要な資金調達を融資・保証により支援する等、主要産油国との関係強化に資する多様な取り組みを進めました。今後も引き続き、我が国政府の外交・エネルギー政策を踏まえつつ、資源国との関係強化や資源開発のための環境整備に取り組んでいく必要があります。

## 課題 3-1

## 我が国として不可欠なエネルギー・鉱物資源の確実な供給確保

取 り 組 み 例	指 標	2002 (14 年度)	2003 (15 年度)	2004 (16 年度)	2005 (17 年度)	2006 (18 年度)		2007 (19 年度)
						計画	実績	計画
我が国として 確保可能なエ ネルギー・鉱物 資源の維持・ 拡大支援	(指標 1) 日本企業による権益取得・長期 引取・販売権取得が可能となっ たエネルギー・鉱物資源事業に 対する出融資保証承諾案件数	39	39	27	19	23	23	24
	(指標 2) モニタリング指標 上記支援対象案 件による我が国 へのエネルギー・ 鉱物資源等の新 規権益取得・引 取量							
	石油 (百万バレル/年)	77	29	49	24		14	
	ガス (万トン/年)	763	1,087	256	-		15	
	銅 (千トン/年)	428	-	500	344		200	
	(指標 3) モニタリング指標 代表的資源の本 行融資対象事業 から本邦への輸 入量の全輸入量 に占める割合							
高リスク・大規 模案件に対す る適切な対応	(指標 4) エネルギー・鉱物資源の我が 国への供給維持・拡大に資す る案件のうち、海外リスクをと って与信を実現した出融資保 証承諾案件数			新規	9	14	10	13
	(指標 5) 大規模案件に対する出融資保 証承諾案件数			新規	11	14	12	17
エ ネ ル ギ ー ・ 鉱物資源の供 給源多角化支 援	(指標 6) 石油・天然ガス・鉱物資源の供 給源多角化を実現したプロジェ クトのうち、主要供給国以外の 国にかかる出融資保証承諾プ ロジェクト数			新規	11	12	9	14
評 価 結 果								

：優れた取り組みがなされたと評価します。      ：良好な取り組みがなされたと評価します。      ：今後の取り組みに留意が必要です。  
 -：外部環境の変化等により評価不能。

( ) (指標6) は、2005 年度は案件数を、2006年度はプロジェクト数を、計画値、実績値として計上。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

### 我が国として確保可能なエネルギー・鉱物資源の維持・拡大支援

- ・（指標 1）の実績は計画を達成しました。実績の具体例としては、日本企業によるカザフスタンでのウランの権益取得（事例紹介参照）、インドネシアでのガス田開発・液化事業（94 頁、事例紹介参照）、ブラジルで日本企業が初めて権益を確保した油田の開発事業、ベネズエラでのメタノール製造プラント増設事業等への融資が挙げられます。

#### < 事例紹介 > カザフスタンのウラン鉱山開発プロジェクトへの支援（カザフスタン）

カザフスタンは世界第 2 位のウラン確認埋蔵量を有しており、同国国営原子力会社であるカザトムプロム社は世界第 4 位の天然ウラン生産者です。

本行はカザトムプロム社と我が国企業との出資により構成される APPAK Limited Liability Partnership (APPAK) に対し、民間金融機関との協調融資を行いました。本融資は、APPAK がカザフスタン南部のウラン鉱床を開発する資金に充てられるもので、これは我が国企業がカザフスタンにおいて初めてウランの上流権益を取得する事業です。同鉱床は 2010 年に年間 1,000 トンのウランの本格生産を開始し、日本向けに販売される予定です。

さらに本行は、本融資契約調印を契機に、カザトムプロム社との間で包括的戦略パートナーシップに係る覚書を締結しました（2006 年 7 月）。この覚書では、カザトムプロム社の事業戦略や本行の融資スキームにかかる情報交換を行うことが謳われており、今後も、我が国へのウラン供給に資する案件を双方協調にて発掘することが期待されます。

近年、原油価格高騰への対応やエネルギーバランスの観点から、世界的に原子力発電を再評価する動きが広まり、燃料であるウランの確保を目指して、各国が権益取得や資源国との関係強化の動きを強めている中、我が国政府も、「原子力政策大綱」（平成 17 年 10 月閣議決定）において、ウラン供給源の多角化や安定的確保の必要性を強調しています。本行のカザフスタンにおける取り組みは、こうした政策に合致するものであり、我が国への安定したウランの供給および我が国とカザフスタンとの関係強化に資するものと期待されます。

- ・ 上記支援対象案件による我が国への新規権益取得・引取量に関する（指標 2）の実績は例年の水準を下回ったものの、指標外の実績として、今後の需要拡大が見込まれるウランやメタノールの権益取得・引取に資する案件を積極的に支援したことが挙げられます。
- ・（指標 3）について、石油、天然ガスの日本への全輸入量に占める、本行融資対象事業からの輸入量の割合（本行関与割合）は、各々 17%、96%と概ね例年並みの水準を達成しました（入手可能な最新値である 2005 年のデータに基づく）。他の主要資源についての本行関与割合も、石炭で 42%、鉄鉱石で 68%、銅に至っては 90%と極めて高い水準となっています。国際的なエネルギー・鉱物資源の需給逼迫が続き、資源獲得競争が熾烈化する中、エネルギー・鉱物資源の日本企業による獲得や日本への安定供給確保のため、本行に求められる役割が従来以上に増しており、それに対する本行の取り組みが一定の成果を挙げているといえます。
- ・ 上記指標の対象としていませんが、カザフスタン国営原子力会社（事例紹介参照）、ウズベキスタン政府、メキシコ石油公社、インドネシア国営石油会社、カタール国営石油公社等との間で覚書・業務協力協定を

締結しました。これらはいずれも、相手国の資源開発戦略や個別事業に関する情報提供を受けつつ、本行の金融メニューを提案する等して、双方協調して事業形成を目指すものであり、我が国企業による権益取得や長期引取を拡大し、我が国への安定した資源供給の確保に資することが期待されます。

## 高リスク・大規模案件に対する適切な対応

- ・ エネルギー・鉱物資源案件の高リスク化・大規模化が進む中、海外リスクテイクに関する(指標 4)の実績は、計画を下回りました。これは、事業のストラクチャー見直しや資金調達方法の変更等によるものです。以下の実績例の通り、開発途上国の企業の信用力に依拠した融資や外国為替・送金規制時のデファール(注 1)の適用等を通じた海外リスクテイクにより、円滑なファイナンス組成に努めました。

(注 1) 外的要因によって借入人が債務を弁済できない場合に、借入人に対し期限の利益の喪失および保証人に対し保証債務履行の請求を行わない措置。

- メタノールは、ガソリン等の添加物や化学用品原料として利用される他、今後は、石油代替エネルギーとして、軽油代替のバイオディーゼルおよび LPG 代替の DME(ジメチルエーテル)の原料、燃料電池用の燃料としての利用が一層拡大することが見込まれています。このよう中で本行は、ベネズエラでのメタノール製造プラント増設事業において、実施主体である現地企業の信用力に依拠した形での融資を実施すると共に、民間金融機関の融資部分に対してはポリティカルリスクをカバーする保証を付与しました。
- ブラジルでの油田開発事業に対する融資において、外国為替や送金規制時のデファールの適用など、資源開発事業に特有のリスクに対応した融資スキームを構築しました。
- ・ 大規模案件(事業総額 3 億ドル以上)に関する(指標 5)の実績は、計画をほぼ達成しました。実績の例としては、総額約 70 億ドルに及ぶ巨大プロジェクトであるインドネシアのガス田開発・液化事業(タングー LNG プロジェクト、94 頁、事例紹介参照)を初めとして、ベネズエラの原油・石油製品引取事業、ブラジルのアルミナ精製プラント増設事業、ボリビアの亜鉛・銅鉱山開発権益取得事業などが挙げられます。民間金融機関のみでは適時にファイナンス組成が困難な大規模案件に対し、本行は公的機関としての海外リスク審査・コントロール力を生かした量的・質的補完に取り組み、円滑なファイナンス組成に努めました。



### <事例紹介> タンゲーLNG 事業への支援（インドネシア）

本行は、日本企業連合、英国企業、中国企業のコンソーシアムが、インドネシア共和国西イリアンジャヤ州において実施するガス田開発・液化事業であるタンゲーLNG プロジェクトに必要な資金に関し、国際機関、民間金融機関と共に融資を行いました。

本プロジェクトは、ペラウ湾に位置するガス田 3 鉱区を統合開発し、ガス液化設備（年産 380 万トン × 2 系列）にて LNG を製造し、日米韓中に販売するものであり、同国の外貨獲得に資するものです。また、本プロジェクトにおいて、日本企業は合計約 45.9%（ガス田 3 鉱区の統合ベース）の権益を保有し、日本にとって最大の LNG 輸入国である同国からの、更なる LNG 安定確保に貢献することが期待されます。

本プロジェクトは、アルン、ポンタンに次ぐインドネシアの第 3 の LNG プロジェクトですが、これら既存プロジェクトから日本への LNG 販売契約は契約の更改期を迎えつつあります。一方、現在インドネシアでは、国内販売用石油に対する補助金負担削減や輸出用原油温存のため、国内ガス供給増加が重要課題となっており、同国政府は国内供給を優先させたいとしています。本行は、同国の LNG プロジェクトをその黎明期である 1970 年代から一貫して支援してきた関係を活かし、本プロジェクトへの融資検討過程での交渉を通じて、同国の国内ガス需給緩和・外貨獲得への支援の姿勢を示しつつ、同国政府に対しインドネシアから日本への LNG 輸出の継続を働きかけてきました。

資源保有国インドネシアとの間で醸成された関係の一層の強化を図りつつ、様々な金融ツールを有機的に活用してインドネシアを支援するこうした取り組みは、インドネシアの経済発展に資すると共に、日本のエネルギー資源安定確保、アジア太平洋地域のエネルギー安全保障等に貢献するものです。

## エネルギー・鉱物資源の供給源多角化支援

- ・（指標 6）の実績は計画を下回りました。これは、事業計画の中止による先方の要請取り下げや事業に関する許認可取得の遅延、相手国側の事情によるストラクチャーの見直し等が要因です。供給源多角化を支援した具体例としては、ブラジル、ベネズエラ等の非中東地域で日本企業が参画した油田開発事業、原油・石油製品引取事業への支援が挙げられ、引続き、我が国の輸入原油における中東依存度の低下に資する取り組みを行いました。他の鉱物資源についても、カザフスタンやニジェールでのウラン開発・引取事業（ウランの主要供給国：カナダ、オーストラリア、南アフリカ）、ベネズエラでのメタノール製造プラント増設事業（メタノールの主要供給国：サウジアラビア、チリ）といった、主要供給国以外での事業を支援しました。日本が需要の 100%を輸入に依存しているメタノールは、今後、石油代替エネルギーとして、軽油代替のバイオディーゼルおよび LPG 代替の DME（ジメチルエーテル）の原料、燃料電池用の燃料としての利用が一層拡大することが見込まれており、日本政府が進めるエネルギー資源の多様化にも貢献するものです。
- ・ なお、指標の実績には含まれませんが、カザフスタン国営原子力会社、ウズベキスタン政府との覚書締結（92 頁参照）はウラン供給源の多角化に、インドネシア国営石油会社、メキシコ石油公社との覚書・業務協力協定の締結（92 頁参照）は原油供給源多角化に、それぞれ貢献する取り組みと言えます。

## 2. 追加的な取り組みに関する評価（年間事業計画に予め掲げていないもの）

- ・ ブルネイ石油公社及びサウジアラビア国営石油会社向けにプロジェクトファイナンス・ワークショップを開催しました。こうした取り組みは、日本企業と現地石油公社との合弁による資源開発事業を促進し、我が国民間金融機関にも新たなビジネスの機会をもたらすことが期待されます。

### 3. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への優れた取り組みがなされたと評価します。
- ・ 引き続き世界大での資源の獲得競争が激化し、需給の逼迫が懸念される中で、資源小国である我が国のエネルギー・鉱物資源の安定確保の重要性が一層高まっており、資源保有国との関係を強化しつつ、日本企業の資源権益の確保や引取りを金融面で支援し、我が国へのエネルギー・鉱物資源の安定確保に向けた取り組みをより一層拡大していくことが重要です。



## 課題 3-2

## エネルギー・鉱物資源の安定確保のための供給量確保と消費節減の推進

取 り 組 み 例	指 標	2002 (14 年度)	2003 (15 年度)	2004 (16 年度)	2005 (17 年度)	2006 (18 年度)		2007 (19 年度)
						計画	実績	計画
アジア地域へのエネルギー・鉱物資源の供給量確保支援	(指標 1) アジア地域へのエネルギー・鉱物資源供給に繋がる事業に対する出融資保証承諾プロジェクト数			新規	5	13	8	17
エネルギー・鉱物資源の有効利用・生産効率化に対する支援	(指標 2) 省エネルギー事業等、エネルギー・鉱物資源の有効利用・生産効率化に資する事業に対する出融資保証承諾プロジェクト数			新規	12	8	9	9
評 価 結 果								

：優れた取り組みがなされたと評価します。：良好な取り組みがなされたと評価します。：今後の取り組みに留意が必要です。  
 -：外部環境の変化等により評価不能。

( ) (指標1)、(指標2)いずれも、2005 年度は案件数を、2006年度はプロジェクト数を、計画値、実績値として計上。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

## アジア地域へのエネルギー・鉱物資源の供給量確保支援

- ・ (指標 1)の実績は、計画を下回りました。これは、事業計画の中止による先方の要請取り下げや事業に関する許認可取得の遅延、相手国側の事情によるストラクチャーの見直し等によるものです。実績の具体例としては、インドネシアのタンゲール LNG 事業やベネズエラの原油・石油製品引取事業、鉄鉱石の積出港でもあるインドのビジャカパトナム港拡張事業が挙げられます。中国の急速な経済発展等に伴いエネルギー・資源の需給逼迫がアジア地域で生じている中、これら事業の産出資源はアジア諸国に販売される予定であり、アジア地域のエネルギー・鉱物資源の需給緩和に資すると考えられます。

## エネルギー・鉱物資源の有効利用・生産効率化に対する支援

- ・ (指標 2)の実績は、計画を達成しました。具体的には、以下のような省エネルギーや、再生可能エネルギー関連事業への金融支援を通じ、エネルギー・鉱物資源の消費節減の促進に寄与しました。
  - ブルガリアの風力発電事業、ウクライナの副生ガス発電事業、インドネシア・ケニアでの水力発電事業は、再生可能エネルギーを活用することで化石燃料の消費節減に資するものです。
  - 中国黒龍江省でのコージェネレーション事業は、石炭の効率的利用の促進により、中国国内ひいてはアジア域内資源の有効活用・需給緩和による日本のエネルギー安全保障にも貢献するものです。
  - 中国貴州省での環境整備事業は、メタンガス活用設備を導入することで、メタンガスを家庭内のエネルギーとして活用し、化石燃料等の消費節減に資するものです。

### < 事例紹介 > 製鉄所余剰ガスを活用した発電事業(ウクライナ)

製鉄所のような大規模なプラント施設では、その製造過程で大量の余剰ガスが発生しますが、これを発電に活用することで、エネルギーの利用効率化を図ることができるのみならず、温室効果ガスの排出削減にもつながることから、地球温暖化対策の手段として近年注目を集めています。

本行は、ウクライナの大手鉄鋼会社であるドンバス鉄鋼連合の子会社(エコエネルギー社)に対し、同社が我が国企業から副生ガス利用発電設備を購入するために必要な資金を民間金融機関と共に融資しました。この発電設備の導入により、同社の製鉄所から排出される余剰ガスを有効利用して工場内の電力の一部を賄うことが可能となります。

我が国企業はこうした省エネ技術において国際的にも高い技術水準を有しており、本件も我が国の技術力がウクライナ側に高く評価された結果と言えます。本件を通じ、ウクライナ環境改善や、ドンバス鉄鋼連合のエネルギー利用効率化が期待されます。また、将来的には、京都メカニズムの活用により、当該発電事業を通じて創出される排出権クレジットの日本企業による獲得も有望視されています。

なお本融資においては、本行とドンバス鉄鋼連合との協議の結果、同鉄鋼連合からの保証を取り付け、これを梃子に融資を実現しました。本件は、本行がウクライナ企業の信用力に依拠して融資を行った初めてのケースです。

- 指標の対象には含まれませんが、インドネシア政府、ブラジル石油公社との間でバイオマス事業への支援に関する覚書を締結しました。これはバイオマス事業に関して、本行と相手国との間で情報共有を図るとともに、本行の有する金融メニューで包括的な支援を行うことを目的としたものです。バイオ燃料がガソリン等に替わる再生可能エネルギーとして注目を浴び、国際的に需給が逼迫する状況下、こうした取り組みは、我が国にとってバイオ燃料の供給源を早期に確保するとともに、相手国におけるバイオマス事業の実施促進や資源の有効利用にも資することが期待されます。

## 2. 追加的な取り組みに対する評価(年間事業計画に予め掲げていないもの)

- 2006年11月に東京で開催されたアジア輸銀フォーラム第12回年次会合(28頁参照)においては、アジア域内のエネルギー安全保障に関する協力・連携について議論が行われました。本行からは、従来より取り組んでいる省エネルギーやエネルギー利用の効率化のみならず、バイオ燃料等の新エネルギー利用促進やCDM案件の形成の重要性を強調、参加機関の賛同を得ました。年次会合の合意文書である「東京コンセンサス」においては、初めてアジア域内のエネルギー安全保障の基盤整備に向けアジア輸銀間で協議を継続していくことが合意されました。今後、同合意文書に基づき、各国輸銀間で経験や情報の共有、具体的案件の発掘・選定に向けた協力が促進されると期待されます。本件は、本行が従来培ってきたアジア諸国輸銀との協力関係を、域内エネルギー安全保障分野にも活用した新たな取り組みとして注目されます。
- モンゴルの鉱物資源開発に関し、同国政府関係者や銀行・民間企業との間で意見交換を実施しました。モンゴルでは近年、石炭や銅をはじめとした鉱物資源の豊富な埋蔵が確認されており、本行も、日本・モンゴル両政府の合意に基づき2006年に設置された鉱物資源開発ワーキング・グループ等への参加を通じ、同国の鉱物資源の総合的開発に向けた議論を行っております。本行の業務概要等を含むより具体的な意見交換を通じ、ファイナンス面を中心とした知的協力を行うことで同国鉱物資源の開発を促進し、我が国を含むアジア地域への鉱物資源供給拡大にも繋がるものと期待されます。

### 3. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ アジア全体での地域エネルギー・セキュリティの構築や、省エネルギー・新エネルギー事業の推進は我が国のエネルギー安全保障の観点からも重要です。経済成長に伴ってアジア各国でのエネルギー需給が逼迫すると見込まれる中、我が国を含むアジア地域全体へのエネルギー安定供給に貢献する取り組みが求められています。さらに、世界規模でのエネルギー・鉱物資源の獲得競争の激化が懸念される中で、今後は、アジアを含む世界でのエネルギー・鉱物資源の需給逼迫緩和も見据えた取り組みが期待されます。

## 課題 3-3

## 我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給維持・拡大に繋がる事業の推進

取 り 組 み 例	指 標	2002 (14 年度)	2003 (15 年度)	2004 (16 年度)	2005 (17 年度)	2006 (18 年度)		2007 (19 年度)
						計画	実績	計画
我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がるインフラ整備事業等に対する支援	(指標 1) エネルギー・鉱物資源の我が国への供給拡大に繋がる施設(道路、鉄道、港湾、パイプライン、船舶、備蓄基地等)の整備案件、及び資源供給国との関係強化に繋がる案件に対する出融資保証承諾プロジェクト数	新規			14	9	7	10
評 価 結 果								

：優れた取り組みがなされたと評価します。：良好な取り組みがなされたと評価します。：今後の取り組みに留意が必要です。  
 -：外部環境の変化等により評価不能。

( ) (指標1)については、2005 年度は案件数を、2006年度はプロジェクト数を、計画値、実績値として計上。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

## 我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がるインフラ整備事業に対する支援

- ・ 資源産出国における周辺インフラや輸送手段の整備支援に関する(指標 1)の実績は、計画を下回りました。これは、相手国側の手続き遅延や、融資検討に時間を要したことが主な要因です。実績の具体例は以下のとおりであり、現地インフラ整備の面から、我が国へのエネルギー・資源供給拡大のボトルネック解消、あるいは資源産出国と我が国との関係強化が図られました。
- 我が国への主要石油供給国であるオマーンに対し、同国政府が整備を進めるソハール工業団地の港湾拡張事業向けの融資を供与しました(100 頁、事例紹介 参照)。
- ブラジル国営石油公社に対する、石油精製施設増設向けの融資を供与したほか、同公社がパイプライン増設資金調達のために発行した債券に対して保証を供与しました(100 頁、事例紹介 参照)。
- チリから日本に銅精鉱を輸入するための運搬船の建造・運営に必要な資金を融資し、我が国の銅資源の長期安定確保に貢献しました。

### < 事例紹介 >

#### 資源国との関係強化及び我が国への資源安定供給に繋がるインフラ整備(オマーン)

オマーンは我が国への主要な石油供給国ですが、持続可能な経済発展に向けた産業構造多角化の一環として、エネルギー資源関連事業に加え、日本を含む海外からの投資の促進、投資誘致に必要なインフラの整備に注力しています。特にソハール港は、同国の産業多角化のモデルであるソハール工業団地の基盤となる重要なインフラであり、同国の国家計画においても優先事業と位置付けられています。

本行はソハール港拡張事業に必要な資金として、民間金融機関と共に 150 百万米ドルを限度とする事業開発等金融を供与し、民間金融機関融資部分に保証を供与しました。

同国は、ホルムズ海峡の外に位置しており、中東諸国の中でも地政学的優位性を持つとともに、政情も安定していることから、本融資による同国との更なる関係強化を通じ、我が国の資源の安定確保に資すると期待されます。また、ソハール工業団地では我が国企業による石油化学・石油精製プラントの建設が進んでいるところ、本融資によるソハール港の整備が、我が国への石油製品の安定した供給に貢献することも期待されます。

#### ブラジル石油公社の石油生産・精製能力増強計画に対する支援(ブラジル)

ブラジルの原油生産量は増加傾向にあり、同国は原油の自給達成という国家目標を2006年4月に達成しています。しかしながら、同国の石油公社がその大半を保有している国内の製油所では、設備の老朽化等により、国内産原油の多くを占める重質油の精製処理能力が依然として不足しています。そのため、製油所設備の近代化が喫緊の課題となっています。

本行は、我が国企業の出資する現地法人が石油公社にリースする石油精製等設備に必要な資金を、民間金融機関と共に融資しました。

またブラジル石油公社は、油田開発事業による石油生産量拡大を企業戦略の中核に据えています。本行は、同社の小会社が海底パイプライン建設資金の調達を目的として東京市場で発行した円建債券に保証を供与し、円滑な資金調達を支援しました。

このような取り組みは、ブラジル石油公社の石油生産・精製能力増強計画に貢献すると共に、我が国への資源の供給維持・拡大にも資するものです。さらには、我が国と資源大国であるブラジルとの関係強化に繋がることも期待されます。

## 2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への良好な取り組みがなされたと評価します。
- ・ エネルギー需給の逼迫が懸念される中、各国が資源国との関係強化を進めつつあり、我が国政府も、資源国との総合的な関係強化のために、インフラ整備、投資環境整備、技術協力等に取り組む方針を固めています。本行としても、我が国政府の外交・エネルギー政策を踏まえつつ、資源国との関係強化や資源開発のための環境整備に取り組んでいく必要があります。